

第6章

まちづくりを力強く
推進する町政基盤づくり

基本方針

町 政の責務であり、目指すまちの姿である「将来にわたる持続可能なまちづくり」を実現させるためには、集中と選択による効率的な行財政運営とコンパクトでメリハリの効いたまちづくりが求められます。

町政や各事業の目標・目的の共有はもとより、職員の資質とホスピタリティの向上、困難な課題にも既成概念にとらわれない柔軟な発想で果敢に挑む姿勢の共有が必要です。

時代の変化に対応できる組織体制の構築をはじめ、広報紙やSNSなどさまざまな媒体を活用した情報の共有、町民ニーズを捉えた満足度の高い行政サービスの提供を目指し、持続可能な町政基盤づくりを推進します。



福智町公式マスコットキャラクター「福天」

基本目標

施策体系

第6章
まちづくりを力強く推進する
町政基盤づくり

1. 町民ニーズを捉えた満足度の高い行政サービスの提供 44P

2. 効率的で持続可能な行財政運営 46P



白糸の滝

1. 町民ニーズを捉えた満足度の高い行政サービスの提供

現状と課題

高 度化・複雑化する住民ニーズに対応するためには、職員一人ひとりの高い意識とスキル、広い視野と感覚が求められるほか、庁内各事業の情報共有をはじめ、住民との協働やきめ細かな情報提供が必要となります。

福智町では「第2次 福智町総合計画」や「福智町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、その推進を図るとともに、将来を担う人間力の高い町職員育成のため、民間企業や官公庁への職員派遣を行ってきました。

そのような中、自治体DXの推進など行政を取り巻く環境は近年急激に変化しており、デジタル社会の加速化に対応した計画立案と体制づくりが必要となっています。

職員の資質向上は、住民のみさんの町政への満足度の向上に直結しています。福智町ではこれまで、

外部研修や職場内研修により職員の資質向上に取り組み、行政機構改革の検討を進め、業務の包括的なアウトソーシングを行うなど、高度化・複雑化する住民ニーズに対応できる組織体制の構築を図ってきました。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、十分な研修機会を設けることができたとは言い難く、今後も急激な時代の変化に即応できる人材育成の取り組みを進めるとともに、さらなる効率化を目指した行政改革を図っていきます。

また、住民のみさんが自らまちづくりのことを考え的確に行動できるよう、さまざまな情報媒体を有効に活用しながら、住民と行政が情報を共有し、共通の理解を図ることが重要です。

今後も広報紙をはじめとしたさまざまな情報媒体を通じて、行政情報の共有化を推進します。



福智町方城庁舎

主要施策

(1) 町政や各事業の目的と取り組み姿勢の共有

- ① 「第2次 福智町総合計画」の推進および「第3次 福智町総合計画」の策定【まちづくり総合政策課】
- ② 「第2期 福智町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進および「第3期 福智町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定【まちづくり総合政策課】
- ③ 「福智町 DX推進計画」の策定および推進【総務課】
- ④ 将来を担う人間力とスキルの高い町職員の育成【総務課】
- ⑤ 庁内における事業提案システムの構築【まちづくり総合政策課】

(2) 時代に即応する職員資質の向上と組織体制の構築

- ① 職場内研修の充実【総務課】
- ② 県市町村職員研修所での各種研修【総務課】
- ③ 人事評価制度の処遇反映【総務課】
- ④ 行政機構改革の検討【総務課】
- ⑤ 包括業務委託による総合窓口化【総務課】
- ⑥ 自治体情報システムの標準化・共通化の推進【総務課】
- ⑦ 行政手続きのオンライン化とキャッシュレス化の推進【総務課】
- ⑧ 働き方改革の推進【総務課】

(3) トップレベルの広報と情報共有

- ① 全国トップレベルの広報紙作成【まちづくり総合政策課】
- ② SNS等を活用した情報発信・情報共有の促進【まちづくり総合政策課】

※自治体DX

▶ デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていく取り組み。

2. 効率的で持続可能な行財政運営

現状と課題

将 来にわたり持続可能で強固な財政基盤を確立するためには、財政規律を堅持し、将来の財政需要を見据えながら収支のバランスを考慮した計画的な行財政運営が求められます。

これまで「福智町第3次中期財政計画」では、年間2%以上の減額を目標とし、業務の民営化や委託化を推進してきました。

今後、人口減少による税収や地方交付税の減額、失効が間近となっている合併特例債や令和12年までの過疎対策事業債等の起債をはじめ、将来的な厳しい財政状況が予測される中、重要な財源となっている「ふるさと納税」についても自治体間競争が激化しており、返礼品の供給体制や制度改正等によっては、大幅な寄附金額への影響を受けることが懸念されます。

また、福智町の予算規模は、類似団体と比較して肥大化しており、公共施設も2倍以上の規模を抱え、その多くが老朽化を迎えている現状です。

加えて、少子化対策等、義務的経費である扶助費をはじめ、住民サービス向上のための経常的支出においても増加傾向となっています。

さらに、福智町においては、将来的に人口減少が継続し、少子高齢化が加速化していく中、町職員の削減も余儀なくされていく一方で、地域課題の多様化や深刻化に伴う業務の増加や高度化への対応が求められます。

今後は、公共施設の統廃合に向けた取り組みの強化や財源確保をはじめ、将来的な財政状況を見据えた持続可能かつ計画的な行財政運営が不可欠となっています。



福智町中央公民館

主要施策

(1) 集中と選択による事業実施と効率化

- ① 公共施設の統廃合および民営化の推進【各課】
- ② 各種イベント・事業の選択と集中および見直しの推進【各課】
- ③ 「福智町第4次中期財政計画」の策定および推進【総務課】
- ④ 「福智町公共施設等総合管理計画」の推進【防災管理・管財課】
- ⑤ エビデンスに基づく政策形成(EBPM^{*})を意識した予算編成の検討【総務課】
- ⑥ 民間企業の開発力やノウハウを取り入れた遊休地の活用の推進【防災管理・管財課】
- ⑦ 債権管理条例に基づいた徴収率および収納率の向上【各課】

※ EBPM
▶ エビデンス・ベスト・ポリシー・メイキング(証拠に基づく政策立案)。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠(エビデンス)に基づくものとする。



福智町役場本庁